

○令和元年度業務実績報告書に関する質疑事項等

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
9	(3)2	苫米地委員	公開講座、出前講座件数が年々増加し、社会貢献に積極的に取り組んでいる姿勢が見られます。しかし、中間計画目標値(60)の1.6倍の件数になっています。教育・研究活動とのバランスに問題はないでしょうか。社会貢献は継続が重要と考えますので、教育・研究活動を考慮して、目標値の見直しが必要ではないでしょうか。	経営企画課	公開講座等は、各所属等において計画的に開催しており、また、教育・研究活動の一環として、一般の方に研究内容・成果を分かりやすく伝えたり、参加者とコミュニケーションを図る機会として取り組んでいるものもあります。現時点では教育・研究活動と社会貢献活動との両立が図られているものと捉えており、引き続き、現在の目標値達成を目指して取り組みたいと考えております。 なお、本実績には、本学附属病院が開催した公開講座も含まれています。当院は「がん診療連携拠点病院」「肝疾患診療拠点病院」「エイズ治療拠点病院」「難病診療分野別拠点病院（炎症性腸疾患）」に指定されており、その中核的な役割を担うため、医療従事者への研修・地域住民への情報提供のための公開講座等を積極的に開催しております。	
11	1	鈴木委員	理学療法学科において、大学入学共通テストの受験科目を2教科3～4科目から2教科2～3科目に変更した理由を教えてください。	学務課	前期日程では物理学を必須としていないこと、本学理学療法学科の演習および臨床実習で求められる物理学的要素は、一般教養の「物理学」で補完が可能となるように科目内容の工夫もされていることから物理を必須とする必要性が低いと判断いたしました。また、本学部は推薦入試の受験生に対し、一定水準以上の学力が備わり、規範的な人物であることを求めていることを前提とした上で、近年の本学の倍率の推移を考え、文系の学生も含め広く人材を募ることと致しました。	
12	1	鈴木委員	道外出願者が大幅に増加したにもかかわらず、入学者はそれほど増加していない原因を教えてください。	学務課	道内出身の出願者が、道外出身者の出願者より成績が上位であったため、選抜の結果、道外出身者の入学者数に変動がなかったものと考えます。	
13	2	鈴木委員	英語認定試験の活用方法についての検討結果を教えてください。	学務課	令和元年11月1日文科科学大臣発表により、英語民間試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の導入が見送られたことに伴い、令和3年度の入学者選抜においては、英語資格・検定試験は利用しないこととしております。	
13	2	古谷委員	アドミッション・ポリシーの見直しを行った部分について、具体的な説明をお願いします。	学務課	保健医療学部において令和元年度にアドミッション・ポリシーの見直しを行い令和2年4月1日より改正しています。 求める学生像について、高大接続システム改革会議答申による「学力の3要素」の要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協同して学ぶ姿勢」）ごとに整理し、入学者の求める能力を示す表現に修正しました。また、入学希望者に求める判定方法については入試方法の概要を提示しました。	

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
15	4	鈴木委員	医学部並びに保健医療学部における「教育課程の変更」について、具体的に教えてください。	学務課	<p>【医学部】 《改正理由》 医師として求められる基本的な資質と能力を涵養し、地域や社会のニーズへの問題対応能力や科学的探究心を醸成するとともに、アウトカム基盤型教育に基づいてカリキュラムを編成し、知識の整理や統合がしやすく、また自主性が配慮されるような構成を目指すため 《改正内容》 ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）で求める要件に到達するために計画した授業科目および教科外活動の体系を定め、卒業時まで達成すべき基本的知識・技能・態度のレベルと授業科目との関係性を示し、その内容を多角的に検証して改善を図る 《具体的変更点》 コマ数・単位数減：医学表現論等27科目 コマ数・単位数増：医療概論・医療総論2等15科目 学年・開講期の変更：医療倫理学等24科目 科目区分・科目の統廃合・科目新設：初年次セミナー等20科目</p> <p>【保健医療学部】 《改正理由》 理学療法士・作業療法士養成施設指定規則の改正、看護学教育モデル・コア・カリキュラムの策定、及び本学における保健師養成に係る教育課程の変更に対応するとともに、社会的な教育ニーズ、保健医療環境、各専門分野の動向、本学の動き等を踏まえたカリキュラムに再編するため 《改正内容》 時代のニーズや学部ポリシー、専門教育への連動性に即した一般教育科目の設定の見直し、一般教育科目履修者の偏りの是正、正課外セミナー等の単位化、災害医療教育の導入 《具体的変更点》 科目の新設：基礎セミナー等14科目 科目の閉鎖：環境と生物等17科目 科目の分割又は統合による名称変更及び単位数変更：保健統計学等13科目 名称変更：生命の物理学等11科目</p>	
17	5	鈴木委員	教養教育研究部門のスタッフ数と、教養教育の必修単位数を教えてください。	学務課	教養教育研究部門の教員は15名（うち兼任6名）です。 必修単位数は、医学部27.5単位、保健医療学部は3学科とも26単位です。	
18	6	鈴木委員	「新任教員研修」に62名参加とありますが、これは新任のみならず、在職教員も参加していたということでしょうか。	学務課	新任教員研修では全教員に共通する内容の基調講演を行っているため、在職教員も参加しております。	
22	9	庄司委員	医師国家試験の合格率(94.0%)について、 ①札幌医科大学の合格率は、すべての国公立大学、私立大学の医学部の中でどのような位置づけ(上位、中位、下位)ですか。 ②札幌医科大学の合格率は、北海道大学、旭川医科大学の合格率と比較した場合、上回っていますか。あるいは、下回っていますか。 (「医師国家試験の学校別の合格状況」がわかる資料があれば、回答に代えて、当該資料を提出していただいても良いです。)	学務課	①平成28年は全国10位、平成29年は全国31位、平成30年は全国27位、平成31年は全国12位、と上位でしたが、令和2年は全国57位に低下しています。 ②平成28年は両大学より上位、平成29年と平成30年は北海道大学より上位、旭川医科大学より下位、平成31年は両大学より上位、令和2年は両大学より下位となっています。	
22	9	庄司委員	作業療法士国家試験の合格率(90.5%)について、前年度(100.0%)より下落した原因を御教示下さい。	学務課	作業療法士については、21名が受験し、19名が合格しました。医学部や看護師に比べ母数が小さいため、少数の不合格者でも合格率が大きく減少します。 なお、作業療法士の全国の合格率は87.3%で、本学はこれを上回っています。	
23	10	鈴木委員	貴学のIR部門が構築するデータベースは、学内の各部署のデータを全て統括するものでしょうか。それとも各部署のDBと同等の、IR部門が独自に構築するDBでしょうか。	学務課	現在作成しているアクションプランでは、各部署で作成した電子データのコピーをIR部門で統合するデータベースを予定しています。例えば、教授会に提示された成績データ（部局ではエクセルで作成）を年度間の比較が可能なデータセットにする元データとしてIR部門のデータベースを構築する予定です。（すなわち、IR部門が独自に構築するDBとなります）	
24	11	古谷委員	臨床技能トレーニングのためのeラーニングの活用実績を数値で説明して下さい。	学務課	昨年度のOSCE試験に向けたムードは、6年生向けに1種類、4年生向けに9種類をアップし、アクセス実績は、6年生：329回、4年生：2,087回となっています。	
26	13	鈴木委員	「学年代表者」とは、どのような学生で何名いるのでしょうか。	学務課	医学部の各学年、保健医療学部の各学科、学年で1～2名学年代表がおり、学年の意見・要望をとりまとめて大学に伝えることや学生の意見を聞くための各会議に出席する役割を担っています。	

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
29	16	鈴木委員	「橋渡し研究戦略推進プログラム」とは、どのようなプログラムなのでしょうか。	研究支援課	「橋渡し研究戦略的推進プログラム」は、日本医療研究開発機構（AMED）が選定した全国10ヶ所の橋渡し研究支援拠点において、アカデミア等における革新的な基礎研究の成果を臨床研究・実用化へ効率的に橋渡しができる体制を構築し、革新的な医薬品・医療機器等を創出することを目指す事業です。橋渡し研究支援拠点の一つとして、北海道大学が代表機関、札幌医科大学及び旭川医科大学が分担機関となり、3大学の協調の下に本事業の研究支援を実施しています。	
30	17	古谷委員	がん研究コース受入数について、目標値が540人以上でR2が232人と大きく下回っているが原因を説明してください。目標値は年平均数ではないのでしょうか？目標値の表現を明確にお願いします。	学務課 研究支援課	目標値540人以上は、第3期中期計画期間6年間の合計です。	
31	18	鈴木委員	科研費の申請書レビュー制度は、申請者の何割程が利用し、採択率向上の効果はあったのでしょうか。	研究支援課	申請書レビュー制度は、申請者数の約12%にあたる33名からの申請がありました。レビュー制度利用者の採択率は本学全体（33.2%）を上回る39.4%であり、採択率向上への寄与が見られます。	
32	19	鈴木委員	「知的財産等の専門知識を持つ特任教員」とは何を専門にする教員で、どの部局に配置されているのでしょうか。また貴学には、知的財産について協議する委員会等は設置されているのでしょうか。	研究支援課	・医師主導治験、産学連携のコーディネーター、知的財産の管理等をそれぞれ専門とする特任教員を附属産学・地域連携センターに配置しています。 ・本学では、知財審査会、発明審査会、知的財産活用委員会を設置し、知的財産に係る特許出願の要否等について協議しています。	
33	20	庄司委員	「肝疾患診療患者数」について、目標を達成できなかった原因を御教示下さい。	医療連携福祉センター	肝疾患患者数に関しては、実績報告書（素案）を提出した後、改めて患者数の精査を行ったところ、令和元年度実績は1,015人であり、目標値を上回っていました。 ※実績報告書（案）において、修正いたしました。	
40	25	鈴木委員	貴学における女性医師等の就労支援に関する具体的な施策を教えてください。	病院課	・キャリア形成支援や働きやすい就労環境の実現に向け、女性医師等就労支援懇話会（4回）や女性医師等就労支援講演会（1回）を開催し、女性医師や医学生等との意見交換を行いました。 ・医師が産前産後に利用できる制度の概要を学内教職員宛に周知し、女性医師等におけるキャリア形成を支援しました。	
44	27	庄司委員	診療収入に対する医薬材料費の割合について、目標値を達成できなかった原因として、高度医療の提供に伴う高額医薬品の使用量増加以外にどのようなものがありますか。	医事経営課	主に抗がん剤等に使用される高額医薬品の他、脊髄損傷に対する再生医療「ステミラック注」の投与開始や、手術支援ロボット等鏡視下手術の増に伴う医療材料の増が挙げられます。	
44	27	成田委員	一般の急性期病院において、材料費の比率が40%を超える事はあり得ません。この比率は、他の大学病院と比べてどのような位置付けにあるのでしょうか。改善の余地ありとすれば、高額機器や薬剤の共同購入などの取り組みはどのようになっているのでしょうか。	医事経営課	平成31年度（令和元年度）はまだ把握できておりませんが、平成30年度の国公立大学病院の平均医薬材料費比率は半数以上が40%を超えており、当院はちょうど中間の位置づけとなっております。 共同購入にあつては、過去に参加したことがありますが、自由に医療材料を採用できないことや、当院の方が安価に入手しているものが多く、その場合であっても共同購入価格より値下げすることは困難との回答がメーカーよりあったことから、現在は、他院聞き取りやベンチマークシステムを活用するなどして購入しております。	
45	28	鈴木委員	特別枠学生に特別なキャリア支援を行う理由を教えてください。	病院課	特別枠学生は、初期臨床研修終了後、7年間のうち5年間は北海道知事が指定する道内の公的医療機関での勤務が義務づけられていることから、医師が不足する地域での勤務やキャリアパス等について、具体的なイメージ形成を図れるよう支援するものです。 特別枠6年生及び特別枠卒医師との個人面談と、特別枠学生に対するキャリア説明会の開催については、大学教員による継続的な指導により円滑なキャリア形成が期待されることから、北海道から業務委託を受け、実施したものです。	

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
47	29	鈴木委員	「助産師キャリアパスの策定」原案の検討に時間を要した原因を教えてください。	病院課	検討の中核となる助産師のメンバーが年度前半に病休をとっていたため、スタートが遅れました。しかし、復帰後は順調に検討をすすめ、ほぼ計画通り、年度内に策定を完了しています。	
47	29	庄司委員	「助産婦キャリアパスの策定」について、原案の検討に時間を要した理由を御教示下さい。	病院課	検討の中核となる助産師のメンバーが年度前半に病休をとっていたため、スタートが遅れました。しかし、復帰後は順調に検討をすすめ、ほぼ計画通り、年度内に原案の策定を完了しています。	
47	29	成田委員	助産師が定員を満たせない現状で、出向事業などを事業計画に掲げるのは如何なものかと思えます。来年度の入職予定者を8人としてますが、従来の採用方法と異なる方略はありますか。	病院課	助産師定数は欠員ではありません。（夜勤要員数が不足しています。） 出向時期を年度の後期にする（新採用者が夜勤可能になってから）、夜勤要員ではない助産師の出向を検討する、等で対応いたします。 地域貢献、優れた医療人の育成は本学の理念でもありますので、厳しい状況の中でもなんとか取り組んで参りたいと考えています。 なお、採用方法は従来と異なる点はありません。	
49	30	苦米地委員	DMAT登録者の増員に取り組んでいる姿勢が見られます。自然災害が多発する中で、医大単独ではなく他の機関と協力体制を構築して、災害医療チームの充実を図ることは出来ないでしょうか。	病院課	DMAT登録者の増員についてですが、当院職員のDMAT養成研修への派遣による増員の取組に加え、他院等のDMAT登録者と個別に協定を結ぶことによる当院災害医療派遣チームの充実を図っているところです。	
51	31	鈴木委員	「入退院支援加算」とは何なのでしょう。	医療連携福祉センター	病気になり入院しても住み慣れた地域で継続して生活できるよう、入院直後から退院後を見据えて、他の医療機関や地域の関係機関・関係者と連携しながら切れ目のない支援となるようなシステムを評価して算定される診療報酬の加算項目です。 本学附属病院では平成25年度から「入退院支援加算」を取得しており、全入院患者に対し48時間以内に退院困難要因をスクリーニングし、困難要因がある場合は、入院後7日以内に退院支援計画書を策定し、患者の同意を得た上で、入院早期から多職種と連携しながら退院支援を行っています。	
57	35	庄司委員	①「高校出前講座の開催」の周知のためにどのような対策を実施したのか御教示下さい。 ②今後、「高校出前講座の開催」をさらに周知するためにどのような対策を実施する予定なのかを御教示下さい。	学務課	①・北海道教育庁、各北海道教育庁教育局、各道立高校へ開催案内を送付し周知 ・大学HPで周知 ②応募が少なければ、地域貢献推進センターで対応を検討します。（ただし、今年度は既に4件の応募があり、実施の方向で調整中です。） なお、本学では、毎年、高校出前講座のほか、高校からの要請による出前講座を行っており、昨年度は、8校に対応しています。	
58	35	鈴木委員	「高校出前講座」が年1回とはいかにも少ないが、周知不足以外に副次的な理由はないのでしょうか。	学務課	事業の周知は、次のとおり実施しました。 ・北海道教育庁、各北海道教育庁教育局、各道立高校へ開催案内を送付し周知 ・大学HPで周知 今後は、さらに周知するため、応募が少なければ、地域貢献推進センターで対応を検討します。（ただし、今年度は既に4件の応募があり、実施の方向で調整中です。） なお、本学では、毎年、高校出前講座のほか、高校からの要請による出前講座を行っており、昨年度は、8校に対応しています。  高校出前講座を所掌する地域貢献推進センターのセンター長が体調を崩されたため、センターの活動が遅れたことも理由の1つです。	

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
59	36	古谷委員	研究成果の情報発信について、各種展示会への参加が6回行われていますが、実際に展示会がきっかけになり成果が出ていたら具体的に教えてください。	研究支援課	<p>・8月に大阪で開催された「DSANJ（創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク）」への出展が契機となり、日本医療研究開発機構（AMED）の創薬総合支援事業（創薬ブースター）の申請を行っている研究があります。</p> <p>・10月に横浜で開催された「バイオジャパン」への出展が契機となり、AMEDの創薬基盤推進研究事業及び創薬ブースターに申請し、採択された研究がありました。また、複数の国内企業と開発計画に係る契約を締結した研究がありました。</p> <p>・11月に東京で開催された「ライフサイエンス新技術説明会」への出展が契機になり、日経産業新聞への記事掲載、NHKの番組への画像・映像提供依頼を受けるなど、マスコミに取り上げられた研究がありました。</p>	
64	41	鈴木委員	教員の業績評価について、教育面ではどのような点を評価項目に加えているのか教えてください。また、そうした業績評価は、給与に反映されるのでしょうか。	総務課	<p>教育面での評価項目は概ね次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部及び専攻科における講義・実習・演習担当時間（コマ）数</li> <li>・大学院における講義・実習・演習担当時間（コマ）数及び研究指導担当学生数</li> <li>・教育関係研修等（FD等）の参加回数</li> <li>・学生支援への関与（学生担当教員や副学生担当教員等）</li> </ul> <p>各学部等により教育の特色が異なることから、各項目に特記事項（フリー記載）欄を設け、個別の事情に対応できるようにしています。</p> <p>なお、給与への反映は行っておりませんが、教員の再任判定の判定項目の1つ（業績評価が著しく低い者は再任不可）としています。また、法人の財政状況を鑑み、教育研究費の個人配分決定の判断項目の1つとしております。</p>	
64	41	古谷委員	教員の業績評価と事務職員の採用を同じ項目で評価をしているが、全く異なるものだと思うのですが、分けて評価したほうが良いのではないのでしょうか。【教員の業績評価】、【事務職員の採用】ともにB評価ということであれば、教員の業績評価がBになったことの説明をお願いします。	総務課	<p>ご指摘のとおり、同一項目内に性質の異なる「教員の業績評価」と「事務職員の採用」が含まれているため、別々に評価を実施し、総合評価を記載していることから、次のとおり評価の内訳を追記します。</p> <p><b>【教員の業績評価】</b> 評価項目や評価基準の見直しについて十分に計画を実施し、年度計画どおりに達成したと判断できることから「A」評価とした。</p> <p><b>【事務職員の採用】</b> 採用試験の実施、企業説明会への参加及び大学訪問について十分に計画を実施し、年度計画どおりの数値目標を達成できる見込みであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学訪問数のみ数値目標に到達しなかったことから、「B」評価とした。</p> <p><b>【年度評価】</b> 上記を総合的に判断し、年度評価は「B」評価とした。</p>	
68	45	鈴木委員	「形成外科卒後研修サージカルトレーニング」に、回数がふつてあるものと、ふっていないものがあり、参加人数も大きく違うのですが、内容が異なるトレーニングなののでしょうか。	総務課	<p>「形成外科卒後研修サージカルトレーニング」は1回のみの開催ですが、「整形外科卒後研修サージカルトレーニング」は3回開催したため番号を振っています。</p> <p>なお、実施内容は、「形成外科」と「整形外科」とで異なっています。</p>	
69	46	庄司委員	「科学研究費補助金の申請数」について、目標を達成できなかった原因を御教示下さい。	研究支援課	<p>科研費は、一部を除いて研究者1人に対し1件の交付となっており、科研費に採択された研究者は、当該研究が終了するまで新たな科研費に応募することが出来ないため、科研費の採択数の増加は一方で応募可能な研究者の減少の一因となります。このため令和元年度の科研費の採択数が増加したことが、目標未達成の一因と考えていますが、今後は、事前に応募可能な研究者数を把握した上で、教員への働きかけを積極的に行うことにより、応募の促進を図ってまいります。</p>	
69	46	成田委員	回答内容がよく理解できません。追加の説明を求めます。			
72	49	鈴木委員	「国際医学交流センター」の稼働率も含めた現況を教えてください。	経営企画課 管財課	<p>会議室や多目的室は国際交流委員会など主に学内の会議・打合せで随時使用しています。</p> <p>宿泊室は「本学において教育又は研究に従事する外国人」を対象に使用を承認し、直近3ヵ年の稼働率は別紙のとおりです。</p>	③

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
73	50	成田委員	内部質保証推進委員会の構成メンバーを教えてください。 病院機能評価の結果で、C評価が10項目というのは驚きです。年度評価はAではなくBではないでしょうか。	経営企画課	構成員は別紙のとおりです。  この項目は、中期目標において指示されている「PDCAサイクルを活用し、教育・研究、組織・運営等の状況について自己点検・評価及び第三者評価を適切に実施し、結果を公表するとともに、法人の業務運営の改善に反映させる」ため、自己点検・評価の実施はもとより、外部評価及び第三者評価を計画的に受審しようとするものであり、令和元年度においては、年度計画に掲げた取組を着実に推進したことから、評価をAとしたところです。 なお、病院機能評価の結果につきましては、真摯に受け止め、C評価項目の改善等、審査結果に基づく取組を進めています。	①
74	51	鈴木委員	開学70周年記念募金事業の目標金額と募金の使用目的を教えてください。	総務課 経営企画課	開学70周年記念募金事業の事業内容は札幌医科大学開学70周年記念事業実行委員会 で、次のとおり決定しました。 ・目標額：1,200万円 ・用途：将来を担う学生や若手研究者の教育・研究環境を充実させるために使用 ※本年4月13日開催の実行委員会において、新型コロナウイルス感染症を取巻く状況から、全ての事業の中止を決定したため、募金の募集には至りませんでした。	
74	51	古谷委員	民間企業との連携協定活動については、P55、No.34にも記載されており、こちらにはいらぬのでは？と思いますが、こちらで自己点検・評価している意味についてご説明ください。	経営企画課	ご指摘のとおり重複する部分もありますが、No.34は、「社会貢献」に関する計画項目で、地域医療等への貢献という観点から、健康寿命の延伸等に貢献するため、民間企業等との連携協定活動をツールとして、公開講座の開催や本学の優れた取組についての情報発信を行ったことにより、道民の健康づくりに向けた意識啓発活動の推進に取り組んだ実績を記載しています。 一方、No.51は、「情報公開等の推進」に関する計画項目で、道民に開かれた大学として積極的な情報公開・提供を行い、道民に対する説明責任を果たすという観点から、民間企業等との連携協定活動や本学の諸活動について、ホームページをはじめとした様々な広報媒体、マスメディアを活用して積極的に情報発信を行った実績について自己点検・評価を行っております。	
76	52	庄司委員	「附属病院既存棟の改修・移転」について、入札不調となった原因を御教示下さい。	管財課	オリンピック需要等による資材の高騰や道内建設需要（ニセコ等）の高まりによる作業員の確保困難という社会背景があり、当初発注した条件では入札参加希望者がいなかったのではないかと発注者である道庁から聞いております。	
78	54	苦米地委員	火災避難訓練と地震避難訓練において、学部・学年を特定した訓練となっています。全学部・全学年を対象とした訓練にすべきではないでしょうか。	総務課	訓練の実施に際しては、あらかじめ「自衛消防訓練計画」を、実施後においては「実施結果」を消防署に届け出ています。 全学部、全学年の学生を訓練の対象とすると1,000人以上の規模となり、一堂に会することはそれぞれのカリキュラムなどにより困難であることから、毎年、各学部1学年を対象とした訓練を実施することで、全ての学生が避難訓練を経験する計画としています。	
79	55	庄司委員	「職場巡視体制の整備」について、産業医等との協議に時間を要した原因を御教示下さい。	総務課	産業医による職場巡視は、産業医である本学の教員が日常の医療・教育・研究等各種活動の中で行っており、安全上の問題等があれば、随時、当該所属に直接伝えるという方法で行っていますが、実施時期や場所を定めた上で体系的に行っていないのが現状です。 職場巡視の体系化に向けて、事務局として他大学の調査など効率的な職場巡視の体系化について検討を進める中で時間を要し、また、その他の業務が輻輳したため体制整備には至りませんでした。	
79	55	成田委員	産業医の巡視を実施しないことは法令違反です。現状の4名の産業医がその任に能わないなら、外部から新たに選任するなど早急な改善策が必要ではないでしょうか。		外部の産業医に委託するもの一つの方法であるものの、本学は一般の執務室のほか、実験施設、病院施設など多様な作業場を有していることから、実態に即した職場巡視を行う必要があり、緊急の事態にも迅速な対応を行うためには、学内から選任することが適切であると考えており、巡視体制の確立に向けて、早急に検討してまいります。	

ページ	No.	委員	質問事項	担当所属	札幌医科大学回答	資料No.
84	59	鈴木委員	飲酒運転根絶に対する取組について、具体的に教えてください。	総務課	北海道における飲酒運転根絶に向けた取組強化期間（令和元年7月12日～9月30日）に併せて本学においても学内周知を行い、その中で全職員に対し「飲酒運転根絶道民カード」に自署の上、携行を求めるとともに、「飲酒運転根絶に向けたセルフチェックシート」による飲酒運転撲滅に向けた全職員による自己点検を行いました。また、職員執務室内での「飲酒運転根絶宣言」の掲示等の取組を行い、飲酒運転根絶に向けた意識の向上を図りました。 さらに、道において道職員の飲酒運転事案が発生したことから、令和元年11月に「飲酒運転の防止に向けた緊急指示事項」に関する取組を実施しました。これに併せて本学においても令和元年11月5日から令和元年11月29日までを実施期間とし、「飲酒運転根絶道民宣言」及び「啓発用パンフレット」等を各所属へ配布の上、この資料に基づき職場内研修を実施することにより、飲酒運転の重大性や職員一人一人の飲酒運転防止に対する意識改革に努めました。	
84 85	59 60	成田委員	ハラスメントをはじめコンプライアンス違反を通報するシステムはありますか。システムがあるとすれば機能していますか。直近の通報件数を教えてください。	総務課 研究支援課	以下のとおりです。 ・「北海道公立大学法人札幌医科大学におけるハラスメントの防止等に関する規程」第7条に基づきハラスメントに関する苦情の申出及び相談がなされた場合に対応するため、学内に19名の相談員を置いています。（R元年度は相談件数9件） ・「北海道公立大学法人札幌医科大学における公益通報者保護等に関する要綱」第3に基づき、不正行為等の早期発見と是正を図るため、公益通報等を受け付けています。（R元年度は実績0） ・「北海道公立大学法人札幌医科大学における研究活動に関する不正防止プログラム」第3及び「北海道公立大学法人札幌医科大学における競争的資金等の使用に関する不正防止プログラム」第3に基づき、研究活動上の不正行為に関する通報、告発等の受付窓口を設置し、ホームページに掲載しています。（R元年度は実績0）	②